

100 年後の日本人口、政府の予測は非現実的

大西 広

「現代ビジネス」2024 年 1 月 29 日

政府が出す人口予測を私たちは疑いなく受け入れていいのだろうか。話題書『「人口ゼロ」の資本論 持続不可能になった資本主義』で、少子化の真の問題は子どもの数の減少ではなく、結婚できない若者の増加にあることを明らかにした数理経済学の泰斗・大西広慶應義塾大学名誉教授が、国立社会保障・人口問題研究所が出している予測の分析をおこなったところ、それがあまりに楽観的で非現実的であることがわかった。

少子化のコストが実感できるのは、数十年後

中国人口が前年比で 208 万人も減少したとの話題が中国人にショックを与えている。とりわけ、この人口減は 2 年連続のものであり、かつコロナ禍の終結後も少子化が進んだことを示していて深刻である。毛沢東時代の「多産誘導」からトウ小平時代の「一人っ子政策」に方針転換したコストの大きさを、50 年近くの時間差を伴って中国人がかみしめつつあるということになる。

ただしかし、こうして少子化のコストが数十年の時間差をもってしか実感されないのであれば、日本の場合はどうなるのだろうか。「こども家庭庁」ができて「異次元の少子化対策」なるものが発表され、十分に未来に迫る危険を認識しているようにも言われているが、本当にそうだろうか。

たとえば、岸田政権は第 3 子以降の高等教育費の無料化などの政策を発表しているが、これなども問題の本質をまったく見誤っている政策の典型であるように私には見える。なぜなら、近年の急速な人口減の原因は、既婚家庭の子どもの数の減少ではなく、そもそも結婚できない若者が増えていることにあるから

である。「非正規雇用」なるものを大規模に拡大する政策をとれば、結婚さえ不可能となるような若者が増えるのは必至であり、それが婚姻率の減少を通じて少子化を引き起こしている。そこへの政策がまったくない下で、この問題の改善が起きるわけではない。

したがって、問題の焦点である「非婚化」の今後の動向を見据えることが必要となるが、それについての政府側の予測の余りの甘さには驚くべきものがある。「こども家庭庁」のホームページには株式会社リベルタス・コンサルティングに委託調査させた少子化影響予測の報告書（2022年）があるが、そこにはグラフのように、2020年までの未婚割合の実績値と国立社会保障・人口問題研究所が2018年に計算した2025年以降の予測値が示されている（国立社会保障・人口問題研究所報告書「日本の世帯数の将来推計(全国推計)」2018年）。

全体として予測期間に至って急に未婚割合が減るとの予測となっており、あまりに楽観的な、つまり非現実的予測に驚く。

なぜ 2020 年過ぎると未婚割合が増えなくなる？

とりわけ、男性の未婚割合が2020年から2025年にかけて急減しているのは、2018年に当研究所が予測した2020年の値が2015年の実績値24.77%と2025年の予測値27.10%の間であっただろうことを示している。つまり、言い換えると予測した瞬間にそのミスが明らかとなったことが示されていて、彼らの予測の甘さをはっきりと示している。ここまで読み込まないとわからない「予測ミス」であるのではあるが.....。

このグラフでは1985年あたりから未婚割合が急上昇しはじめ、これが現在の少子化の主原因となっているのであるが、そのトレンドが今後はいきなりなくなるとの予測を見て、これをまともな予測とみることは到底できない。そして、何を根拠にそのような予測をしたのかとよくよく調べると、この計算は2017年に同研究所が計算した「将来推計人口」を前提とし、それに整合的な

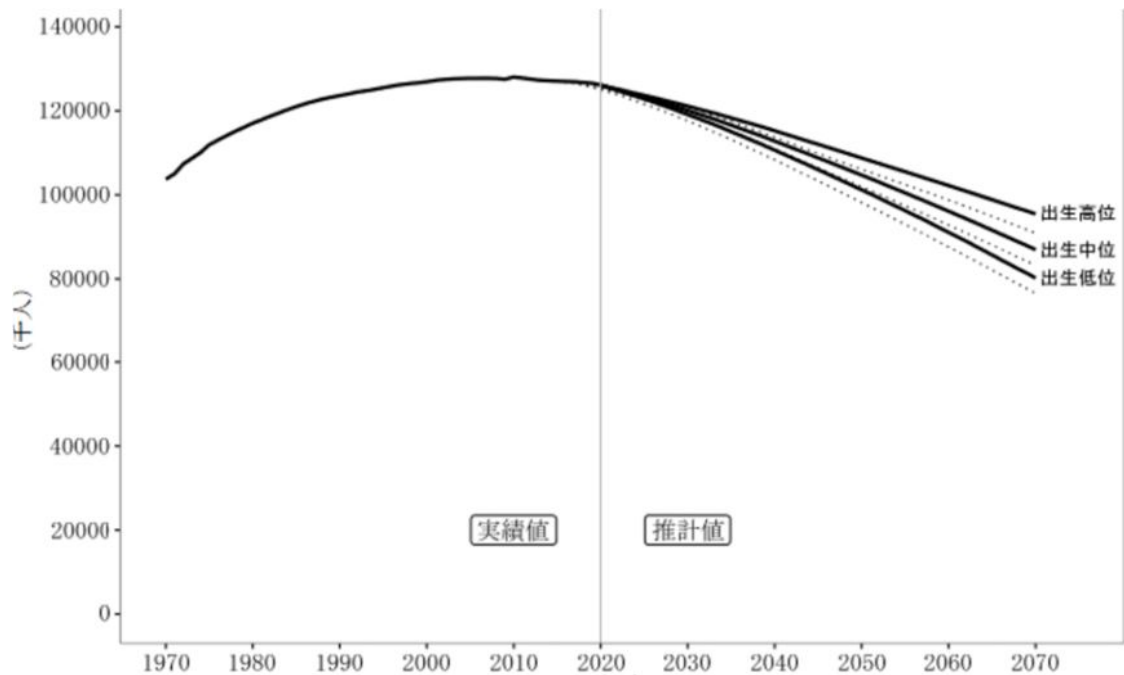
婚姻率を（別に計算された「配偶関係間推移確率行列」（要するに非婚者が結婚する確率など）を考慮に入れて）計算されていたことがわかった。

つまり、本来、少子化の主要因である「未婚化」の動向が先に予測されなければならないところ、それを無視して「将来推計人口」が計算され、逆にそれに符合する未婚率が計算された結果、このような非現実的な予測値となってしまったということになる。もっと言うと、2017年に計算された「予測値」は、もっとありそうな未婚率の上昇では実現できないことをこのグラフ自身が自分で示していることになる。私が国立機関の予測が甘いと判断する理由はここにある。

「将来推計人口」は昨年更新されたが.....

こう言うと、この2017年の「将来推計人口」の後、2020年に国勢調査が行われ、それに基づいて新たに再推計された「将来推計人口」について語らねばならなくなる。昨年4月に発表された再推計は合計特殊出生率や平均余命、平均初婚年齢、50歳時未婚者割合、夫婦完結出生児数や死亡率といった諸変数の新たな実績値を用いた計算となっており、その分だけより現実的なものとなっているはずだからである。

ただし、私に言わせるとその期待は完全に裏切られている。理由は以下のグラフにあるように、なんと2070年までの人口予測は2017年のそれより（「中位」「高位」「低位」のどれもが）上方に修正されているからである（実線が今回推計で、破線が前回の推計）。



「2005年に生まれた世代で悪化は食い止められる」に何の根拠が？

もちろん、これらの再推計にちゃんとした根拠があればこの計算に異論をさし挟むことはできないが、報告書を見る限りでは、1出生、2死亡、および3国際人口移動という3大要因のうち、2と3での大幅な「改善」が上方への修正の原因となっている。

具体的には、まず2については、下記の表のように平均寿命の改善が仮定されている。

また、3については、下記の表のように入国外国人の増が想定されている。

後者については、2016-19年の実績に基づいているので、ある程度根拠あるものと私自身も思うが、急速大幅な円安で発展する途上国の人々の入国数維持が期待できるのかどうかの不安も持つ。

いずれにしても、この2つは超高齢者と外国人で「日本人口を維持する」という方向への「改善」である。これによって将来推計が上方修正されたとしても、そう喜べるものではない。したがって、ポイントはやはり、1の出生に関する予測の現実性となろう。そして、そこでは、次のような重要な仮定が効いていることがわかった。

- 1)平均初婚年齢の上昇は 2005 年生まれの世代で止まり、その後は変わらない。
- 2)50 歳時未婚者割合の低下も 2005 年生まれの世代で止まり、その後は変わらない。
- 3)結婚したカップルの出生力の低下も 2005 年生まれの世代で止まり、その後は変わらない。
- 4)出生率に対する離婚や死別、再婚の効果も 2005 年生まれの世代で止まり、その後は変わらない。

簡単に言うと、しばらくは少子化のトレンドが続くものの、2005 年に生まれた現在 20 歳弱の世代以降の悪化は食い止められる、との想定である。そうなれば嬉しいのはもちろんだが、仮置き数字によるものに過ぎない。甘い予想とやはり再び言わざるを得ないのではないだろうか。

独自の計算で予測すると

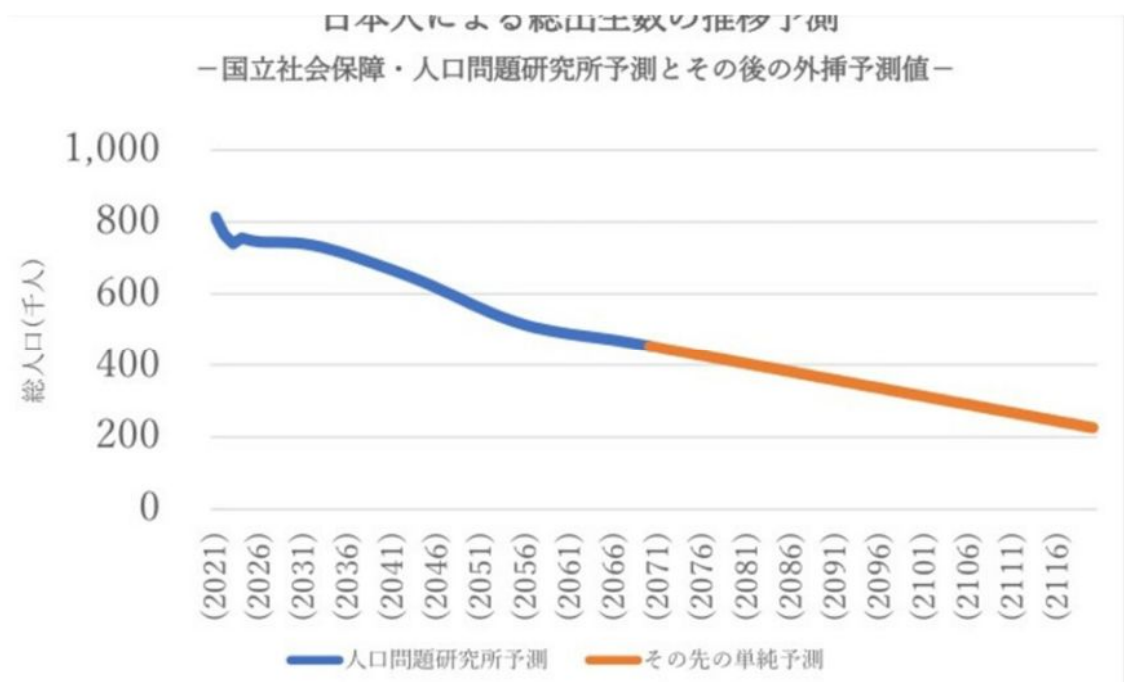
そのため、ここでは少し別の方法を用いて私なりの人口予測を行なってみよう。もちろん、国立社会保障・人口問題研究所のような大規模な作業はできないので、主に出生数の予測のみに依存して計算をしてみたいと考える。その理由は、外国人を除く限り、 x 歳の日本人は x 年前に生まれた人数を上回ることが決してできない、そして、その人口は基本、100 歳までは生きないと想定されるからである。

もちろん、今でも 100 歳を超えて生きる人はいるが、総体として 100 歳まで生きるわけではない。なので、たとえば、2021 年を起点に今後 100 年間、すべての出生児が必ず 100 歳まで生き、そこで死ぬと仮定すると、2120 年の 100 歳の人口は 2021 年に実際に生まれた 81.3 万人となる。また、99 歳は 76.6 万人となるが、2023 年に生まれた人数からは上記の「将来推計人口」の最新版を利用する。ただし、この予測は 2070 年で終わっているので、その先はエクセルの「外挿予測」ツールを用いて計算すると次のグラフのよう

になった。グラフ左側の青線部分が（2021-22年の実績値を除くと）「将来推計人口」の予測値であり、右側の橙色部分がその外挿予想値である。そうすると、この線の下にある総面積が2120年の日本人の総人口となる。果たしてその結果は4762.9万人となった。

日本人による総出生数の推移予測

－国立社会保障・人口問題研究所予測とその後の外挿予測値－



実のところ、この計算結果は国立社会保障・人口問題研究所による2120年の
中位推（「長期参考推計」）4973万人とほぼ同じである。ただし、以上に説明したように、私の推計は誰もが100歳まで生きるという最も楽観的な予測
なので、その数字が国立社会保障・人口問題研究所で「中位推計」となっている
というのは、彼らの予測がやはり甘すぎることを示している。

国立人口研はあまりに暗い予測を避けようとしている？

そこで、私の予測ももう少しだけ精緻化することを試みた。具体的には、皆が
皆、100歳まで生きるというあまりに楽観的な仮定を放棄し、国立社会保

障・人口問題研究所が 2070 年の平均寿命として性別に示した 85.89 歳と 91.94 歳の平均値 89 歳まで皆が生きて死ぬという仮定への転換である。その結果として計算された値は、3935.3 万人となった。4000 万人を割るとのこの結果は国立社会保障・人口問題研究所の「長期参考推計」4973 万人を約 1000 万人下回っている。

以上のような計算をして改めて思うことは、あまりに暗い予測を国立社会保障・人口問題研究所が避けようとしたのではないか、との疑いである。昨年 2023 年の予測を 2017 年のそれより上方に修正させたというようなことはその典型である。また、2005 年生まれの世代から平均初婚年齢や未婚者割合、出生力などの悪化が進行しなくなるとの想定、2070 年以降の「長期参考推計」では出生率、出生性比、生存率、国際人口移動率のすべてが一定という想定も、きわめて恣意的である。

たしかに、100 年後に 4000 万人を切るとの予想はあまりにショックなものとなっている。100 年で人口が 3 分の 1 となるというもので、それがさらに 100 年続けば 200 年後には 1000 万人台となり、さらに 100 年が続くと 500 万人を切る。それはないだろうと思いたいが、少なくともそのテンポで事態が進行していることを認識する必要がある。

逆方向への「ネズミ算」

この計算をして思い出した言葉に「ネズミ算」というものがあつた。どんどん幾何級数的に増える状況をネズミの出生行動を例に表現した言葉であるが、よくよく考えると、ここで私が計算しているのはマイナスの方向への「ネズミ算」である。増大の方向で人口が動けばプラスの「ネズミ算」となるが、もし減少の方向で人口が動き出すと以上のようなことになってしまうのである。言い換えると、本当に重要なのは、100 年後の人口をどう予測するかではなく、減少傾向を止められないとどういうことが起きるか、ということなのである。

ただし、こういうタイプの刺激的な警告をすると、その警告者が「オオカミ少年」扱いされるのが世の常である。「オオカミが来るぞ来るぞ」と人びとを不要に煽り立てる人物だ、というわけである。しかし、そうした警鐘の欠如こそが問題だったことも過去にはあったはずである。たとえば、日米開戦前に開戦で何が起きるかにもっと警鐘が鳴らされなければならなかつたらう。また、1980年代末の狂乱バブルの際にその帰結がどうなるかがもっと早く知らされるべきであった。

今回、我々が直面しているこの人口問題もそうした種類の問題と考えるが、いかがであろうか。